

社会保険労務士事務所



# 今井久一郎

## ご紹介資料

IMAI HISAICHIRO  
Certified Social Insurance  
and Labor Consultant Office

2026.02.12 Rev 1.02

今井久一郎 社会保険労務士事務所

## 法務の専門性と システムの技術力。

労務管理のすべてを  
一気通貫でサポート

- 就業規則・法令遵守
- 社会保険・給与計算
- システム・業務効率化

# 1. メッセージ

## 「法務の専門性とシステムの技術力。労務管理のすべてを一気通貫でサポート」

私は、勤怠システムベンダーで20年以上にわたり、要件定義から設計・開発・導入・保守まで一貫して携わってきた「ITの実務家」です。この20年のキャリアで培ったシステム構築能力に、社会保険労務士としての専門知識を融合させ、現代の企業が求める「次世代の労務管理」をお客様と一緒に目指します。

当事務所の強みは、「就業規則の作成」から「システムでの実現」、そして「日々の社会保険手続きや労務相談」までを、点ではなく線でサポートできることにあります。経営者の皆様が安心して本業に専念できるよう、デジタルとアナログの両面から御社の成長に伴走いたします。

### 法律の専門家

特定社会保険労務士として  
法令順守を徹底サポート

### ITの実務家

20年以上のシステム開発・  
導入経験で課題を解決

### 一気通貫サポート

就業規則からシステム実現まで  
シームレスに対応

代表 今井 久一郎（特定社会保険労務士）

## 2. 経歴

20年以上にわたり勤怠システムベンダーで要件定義から保守まで一貫して携わった「ITの実務家」。20社以上のプロジェクトをプロジェクトマネージャーとして担当。

企業・業界	プロジェクト内容	規模	対象人員	
大手タイヤメーカー	就業・労務管理システム導入	1.3億円以上	16,000人	PM
大手外食産業	就業・労務管理システム導入	1.8億円以上	30,000人	PM
大手化粧品業界	就業・労務管理システム導入	4,000万円以上	3,000人	PM
大手ポンプ業界	就業・工数管理システム導入	6,000万円以上	10,000人	PM
大手化学産業	就業・労務管理・ワークフロー導入	3.5億円以上	30,000人	PM
大手日用品・トイレタリー	身上ワークフロー導入	2億円以上	25,000人	PM

※ すべてのプロジェクトでプロジェクトマネージャーとして担当

## 3. 会社の3つの柱

法令を遵守し、煩雑な手続きを止めず、業務を効率化しながら経営を加速させる労務インフラを構築します。

### 01 就業規則・法令遵守

- 就業規則チェック・改定・法改正対応
- 労務に関する各種相談
- 業務効率化における相談

### 02 社会保険・給与計算

- 社会保険手続き
- 給与計算（アウトソーシング対応）
- 煩雑な手続きの代行サービス

### 03 システム・業務効率化

- 各種クラウドシステム導入支援
- RPAによる業務効率化（PAD）
- AIエージェントによるナレッジ共有

## 4. 目指したいビジョン

システム導入のその先へ。社労士としての法的準拠とテクノロジーを融合させ、持続的成長を支えてお客様と一緒に実現していきます。

### 1 基盤構築フェーズ

正しく動く、ズレない土台を作る

- 就業管理システムの刷新・導入
- 法令順守・規則のデジタル適合化
- 高精度データ移行

業務削減効率 10～30%

### 2 業務効率化フェーズ

手作業を排除し管理コストを最小化

- RPAによる自動化
- シームレスな自動データ連携構築
- 自動集計で経営判断を迅速化

業務削減効率 30～70%

### 3 AI革新・自律運用・予測フェーズ

AIが判断し、労務を無人化する

- AI労務コンシェルジュ
- 36協定超過の予兆を自動検知
- 離職予兆・過重労働予測レポート

業務削減効率 70%～

## 5. 業務効率化事例① RPA (Power Automate Desktop)

01

公文書 XML を自動 PDF 化

02

Excel データからシステムへ登録

03

定期的なシステムデータ抽出

04

勤怠締処理の自動化

05

定期的なメール配信

06

月次集計レポートの自動化

07

未打刻・承認漏れ督促メール

【前提条件】 お客様の環境・業務・ご利用システムの前提等がありますので、効率化したい業務をヒアリングし最善のご提案をさせていただきます。

## 6. 業務効率化事例② AIエージェントによるナレッジ共有

### 01 就業規則ナレッジ Q&Aエージェント

お客様の就業規則をナレッジとして管理し、従業員の問い合わせに対してAIが自動で回答します。

### 02 就業規則×法律リスクチェック

e-Gov APIを利用し就業規則と法律を比較して、リスクがある規定・文章を自動で洗い出します。

### 03 操作マニュアルチャットボット

システム操作説明書・就業規則をナレッジとしてチャットボットを作成し、従業員の問合せに対応します。

※ 上記サービスをご利用する場合は、別途サービス利用料がかかります。

## 7. 顧問サービス内容

### 標準顧問サービス

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| • 労働基準法や雇用管理に関する相談 | • 個別労使紛争等のトラブル相談    |
| • 労働時間管理に関する相談     | • 助成金の情報提供          |
| • 労働保険に関する相談       | • 労災保険給付に関する相談      |
| • 雇用保険適用、給付に関する相談  | • 社会保険に関する相談        |
| • 労働法、社会保険各法の情報提供  | • 社内規定、書類作成運用に関する相談 |
| • 各種労使協定書の作成に関する相談 | • 雇用契約書チェック、作成指導    |

### IT特化サービス (◆)

労務管理におけるシステム化相談

作業自動化 (RPA) 導入相談

データ活用 (DX) における相談

社会保険労務士として培った法的知識と  
20年超のシステム実務を組み合わせた  
独自の顧問サービスをご提供します

## 8. 事務代行サービス内容

### 労働保険手続き

- 労働保険に関する手続き
- 労災保険給付に関する諸手続き

### 雇用保険手続き

- 入社・退社
- 育児・介護休業給付
- 高年齢雇用継続給付等

### 社会保険手続き（入退社・扶養）

- 入社・退社
- 扶養異動

### 社会保険手続き（給付）

- 傷病・出産・高額療養費など
- 標準報酬月額随時改定
- 産前産後・育児休業終了時改定
- 養育期間の標準報酬月額特例

### 情報提供

- 社会保険料の情報提供

## 9. 事務代行サービス（その他）

労働保険料確定・概算申告（年1回）

雇用保険設置（新規事業所）

就業規則及び賃金規定新規作成・提出

助成金申請の作成書類確認

年金裁定請求（老齢・障害・遺族）

個別労働紛争対策・解決

社会保険算定基礎（年1回）

社会保険新規適用（新規事業所）

就業規則及び賃金規定改定・提出

労災保険第三者行為災害届

労働・社会保険の調査立合事後対応

各種労使協定書作成・提出（年1回）

労働保険関係成立届（新規事業所）

健康保険組合編入手続き

助成金申請手続き

労災保険給付手続き（障害・遺族・埋葬）

労働基準監督署による是正勧告処理

その他法的規定作成・改定提出

## 10. システム導入・コンサルタントサービス（別途お見積り）

### 1 システム設定における就業規則・法令適合チェック

現行の就業規則とシステム標準機能の乖離を確認。36協定・有休義務化等に準拠した運用提案（法改正対応も含む）を行います。

### 2 業務分析（BPM）

現行業務フローを可視化（日々・都度・月次・年次業務）。システム化で「廃止できる作業」と「自動化できる作業」を特定します。

### 3 システム選定・導入・移行要件定義

課題に最適なベンダー選定支援。お客様の規則・法律に則ったパラメータ設定の確認とデータ移行要件の整理を行います。

### 4 システムパラメータ設定・データ移行

マスタ設定・計算ロジック・シフトの組み込み。承認ルート・打刻・休暇・退職等の設定と組織・個人データの移行作業を担当します。

### 5 導入後の操作説明会

管理者向け（運用設定）および従業員向け（日常操作）の操作説明会を実施します。

## 1 1. システム導入後の定期サポートサービス（月額・別途お見積り）

01	パラメータ設定変更	導入後のシステムパラメータ設定変更に対応します。
02	問い合わせ対応	導入したシステムにおける問い合わせ対応を行います。
03	システム化改善提案	業務周辺におけるシステム化改善提案（RPA自動化等）を実施します。
04	定期データチェック	定期的なデータチェック・整合性チェックを行います。
05	課題整理・改善提案	導入後の課題整理・改善提案を継続的に実施します。

## 1 2. 勤怠システムプロジェクト支援サービス（別途お見積り）



**20社以上**のプロジェクト実績と、法律・システム双方の専門知識で貴社の勤怠システムプロジェクトを成功に導きます。